

2016 年度第 1 回埼玉税法研究講演会報告



上段 左：吉川保弘会長 右：野田扇三郎特任教授

4月23日、ヴェリタス館教授会室にて「2016年度 第1回埼玉税法研究講演会」が行われました。埼玉税法研究会は、聖学院大学総合研究所の研究會です。昨年度の平石雄一郎先生名誉教授就任記念講演会に続く第2回目の企画となります。今回のメイン企画は、野田扇三郎特任教授の基調講演です。院生・卒業生など38名、教職員16名、合計54名の出席を得て、柴田武男教授の司会により進行しました。

冒頭は、平修久副学長の開会あいさつです。聖学院大学政治政策学研究科の税法コースについての紹介がありました。

続いて吉川保弘特任教授より、埼玉税法研究会・会長あいさつがありました。最初に同研究会について、大学院卒業生との接点、情報提供の場としていくとともに、院生の修論作成に助言をいただき、鍛えてもらう機会としていきたい、話されました。講師紹介では野田先生の「実務的、かつ理論的」な研究指導への期待を述べられました。

そして野田扇三郎特任教授による基調講演、「税

務行政の現状と課題」が始まりました。院生の皆さんは、この2年間でどう論文を仕上げるだけでなく、社会に出て役立つ税理士になるための研鑽を積んでほしい。記帳はもう仕事にならない、社会が必要としている分野に特化していくことが必要である…そのような切り口から、資料に即して、税務行政の課題を大きく捉えていきます。国の収入96兆円に対して、租税収入は54兆円。財政赤字は120兆円。年収200万円以下が1000万人と言われる若い世代だけでは負担できない。源泉所得税や申告所得税に対して消費税が比重を増している。申告の半数は還付申告であり、納税者サービスも重視される。適正公平な課税・徴収こそ国税の心である。申告漏れは、端緒をつかめば芋蔓式に捕捉できる。法人税では10%の無申告者を許さないこと、相続税では富裕層への課税拡大が焦点である。また国際的な租税回避の事例を具体的に解説しつつ、これからの職業会計人にとって国際課税は必須の知識であると強調されました。

今回のもう一つの目玉企画は、後半の院生の修士論文構想報告です。最初に卒業生の富澤さんから、「とにかく早めに文章として書き始めること」という自身の体験をふまえたアドバイスがありました。その後、1年次生は1人2分で報告、2年次生は1人当たり報告3分・コメント3分という要領で、各自の用意したレジュメに基づいて修士論文の構想を報告しました。各自にとって、この1年のスタートを切るための良い刺激になったと思われます。発表者20名全員に対して吉川先生がコメントを返されましたが、その快刀乱麻ぶりには出席者一同驚嘆しました。

(文責：木村 裕二 [きむら・ゆうじ] 聖学院大学大学院政治政策学研究科特任講師)